



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 東
コード番号 2483 URL <https://www.honyakuctr.com>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 二宮 俊一郎
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理統括 （氏名） 魚谷 昌司 TEL 06-6282-5013
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,345	△2.2	346	△1.6	367	3.4	239	3.0
2025年3月期中間期	5,467	0.6	352	0.4	355	△2.4	232	△2.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 237百万円（△4.1％） 2025年3月期中間期 248百万円（0.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	71.36	—
2025年3月期中間期	69.41	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	8,531		6,759		79.2
2025年3月期	8,836		6,760		76.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 6,759百万円 2025年3月期 6,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	1.6	900	1.0	920	1.5	630	△12.9	187.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	3,369,000株	2025年3月期	3,369,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	12,207株	2025年3月期	18,822株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	3,352,056株	2025年3月期中間期	3,345,392株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策や海外経済の減速による先行き懸念、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等が景気下振れリスクとして引き続き注視される状況にあり、依然として不透明な環境が続いております。

また当社を取り巻く事業環境は、機械翻訳(MT)や生成AIの普及により大きく変化しており、これまで以上にAI・データ活用による事業競争力の強化が重要な課題であると認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2026年3月期～2028年3月期を対象とする中期経営計画を踏まえ、翻訳支援ツール(CAT)、機械翻訳(MT)、大規模言語モデル(LLM)などの自然言語処理技術を活用したサービスの提供に加え、データ分析に基づく営業・マーケティングを推進し、事業競争力の強化に努めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、通訳事業が同期間として過去最高の売上高を更新した一方で、コア事業である翻訳事業において、米国の通商政策に対する不透明感を背景に、売上高は前年同期比2.2%減の5,345百万円となりました。利益面につきましては、グループ全体で経費削減に取り組んだものの、営業利益は前年同期比1.6%減の346百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加と為替差損の減少により前年同期比3.4%増の367百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3.0%増の239百万円となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 翻訳事業

特許分野では企業の知的財産関連部署の一部大口顧客において受注が減少した一方、新規大口顧客との取引開始および主要顧客である特許事務所からの受注が増加し、売上高は前年同期比0.3%増の1,491百万円となりました。医薬分野では外資製薬における特定の大口顧客からの受注増加およびCRO(医薬品開発業務受託機関)からの受注伸長が寄与し、売上高は前年同期比5.0%増の1,284百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では米国の通商政策に対する不透明感を背景とした、自動車関連企業を中心とする顧客からの受注減少に加え、前年同期にエネルギーおよびサービス関連企業から獲得した大型案件の反動減も影響し、売上高は前年同期比16.6%減の891百万円となりました。金融・法務分野では適時開示情報を対象とした新サービスの提供開始もありIR関連文書の受注が増加した一方、法務関連文書等の受注減少が響き、売上高は前年同期比10.2%減の299百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比3.5%減の3,967百万円となりました。

② 派遣事業

派遣事業においては、高い語学力を持つ人材への底堅い需要から人材紹介による紹介手数料収入は前年同期を上回る水準で推移したものの、常用雇用者数が伸び悩み、売上高は前年同期比2.9%減の566百万円となりました。

③ 通訳事業

通訳事業においては、既存顧客である医薬品関連企業、電子・電子部品メーカー等からの継続的な受注に加え、複数のグローバル会議案件と大型スポット案件を獲得した結果、売上高は前年同期比9.7%増の655百万円となり、当中間連結会計期間における過去最高の売上高を更新しました。

④ その他

その他のセグメントにおいては、コンベンション事業縮小に伴う減収により、売上高は前年同期比9.8%減の156百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は7,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円減少いたしました。これは主に翻訳事業の代金回収により、受取手形及び売掛金が減少しているためであります。固定資産は1,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円減少いたしました。これは主に買掛金及び未払金が減少したことによるものであります。固定負債は238百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は6,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ、ほぼ横ばいで推移いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは741百万円の収入(前年同期は369百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益367百万円、移転補償金の受取額235百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは673百万円の支出(前年同期は68百万円の支出)となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出500百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により251百万円の支出(前年同期は217百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,825,751	4,935,828
受取手形及び売掛金(純額)	2,073,441	1,713,430
電子記録債権	126,424	160,277
仕掛品	122,634	175,597
その他	518,833	212,331
流動資産合計	7,667,084	7,197,466
固定資産		
有形固定資産	209,672	209,913
無形固定資産		
のれん	53,045	44,884
その他	40,022	203,501
無形固定資産合計	93,067	248,386
投資その他の資産	866,459	875,376
固定資産合計	1,169,199	1,333,676
資産合計	8,836,284	8,531,143
負債の部		
流動負債		
買掛金	743,874	690,520
未払法人税等	191,769	145,780
返金負債	2,510	1,517
賞与引当金	310,771	281,597
役員賞与引当金	25,000	14,000
その他	574,461	399,848
流動負債合計	1,848,387	1,533,263
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,408	11,408
退職給付に係る負債	215,740	226,672
固定負債合計	227,148	238,080
負債合計	2,075,536	1,771,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	5,703,194	5,687,334
自己株式	△46,303	△29,797
株主資本合計	6,724,157	6,724,803
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	36,590	34,996
その他の包括利益累計額合計	36,590	34,996
純資産合計	6,760,747	6,759,799
負債純資産合計	8,836,284	8,531,143

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,467,866	5,345,258
売上原価	2,886,389	2,810,697
売上総利益	2,581,477	2,534,561
販売費及び一般管理費	2,229,010	2,187,826
営業利益	352,466	346,735
営業外収益		
受取利息	354	4,148
持分法による投資利益	10,084	15,635
為替差益	—	223
その他	748	729
営業外収益合計	11,186	20,736
営業外費用		
為替差損	8,304	—
その他	1	38
営業外費用合計	8,306	38
経常利益	355,347	367,432
特別損失		
固定資産除却損	491	286
特別損失合計	491	286
税金等調整前中間純利益	354,855	367,146
法人税等	122,622	127,920
中間純利益	232,233	239,226
親会社株主に帰属する中間純利益	232,233	239,226

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	232,233	239,226
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,450	—
退職給付に係る調整額	353	△1,594
その他の包括利益合計	15,803	△1,594
中間包括利益	248,037	237,632
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	248,037	237,632
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	354,855	367,146
減価償却費	10,200	22,844
株式報酬費用	6,287	6,732
のれん償却額	8,160	8,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△820	△146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,850	△29,174
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,950	△11,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,773	9,539
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,381	△867
受取利息及び受取配当金	△355	△4,149
持分法による投資損益 (△は益)	△10,084	△15,635
固定資産除却損	△1,510	286
売上債権の増減額 (△は増加)	491,688	326,010
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,393	△52,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,025	△53,354
その他	△155,806	97,682
小計	558,788	671,601
利息及び配当金の受取額	355	4,149
移転補償金の受取額	—	235,755
法人税等の支払額	△189,558	△169,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,585	741,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,938	△189,038
有形固定資産の売却による収入	2,002	—
無形固定資産の取得による支出	△2,940	△182,112
定期預金の預入による支出	△3,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	206,883
差入保証金の差入による支出	△87,086	△9,516
差入保証金の回収による収入	25,835	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,128	△673,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△217,326	△251,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,326	△251,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,531	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,662	△183,039
現金及び現金同等物の期首残高	4,490,194	4,580,793
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,587,856	4,397,754

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	計		
売上高						
翻訳						
特許	1,486,285	—	—	1,486,285	—	1,486,285
医薬	1,222,951	—	—	1,222,951	—	1,222,951
工業・ローカライゼーション	1,070,621	—	—	1,070,621	—	1,070,621
金融・法務	333,709	—	—	333,709	—	333,709
人材派遣	—	583,885	—	583,885	—	583,885
通訳	—	—	596,977	596,977	—	596,977
その他	—	—	—	—	173,436	173,436
顧客との契約から生じる収益	4,113,567	583,885	596,977	5,294,430	173,436	5,467,866
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,113,567	583,885	596,977	5,294,430	173,436	5,467,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,480	2,900	212	17,594	283	17,877
計	4,128,048	586,785	597,189	5,312,024	173,720	5,485,744
セグメント利益又は損失(△)	316,670	12,861	40,157	369,689	△19,501	350,187

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	369,689
「その他」の区分の利益	△19,501
セグメント間取引消去	2,279
中間連結損益計算書の営業利益	352,466

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	計		
売上高						
翻訳						
特許	1,491,174	—	—	1,491,174	—	1,491,174
医薬	1,284,783	—	—	1,284,783	—	1,284,783
工業・ローカラ イゼーション	891,943	—	—	891,943	—	891,943
金融・法務	299,375	—	—	299,375	—	299,375
人材派遣	—	566,436	—	566,436	—	566,436
通訳	—	—	655,145	655,145	—	655,145
その他	—	—	—	—	156,400	156,400
顧客との契約から生 じる収益	3,967,276	566,436	655,145	5,188,858	156,400	5,345,258
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,967,276	566,436	655,145	5,188,858	156,400	5,345,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,617	1,315	290	15,222	150	15,373
計	3,980,893	567,751	655,436	5,204,080	156,551	5,360,632
セグメント利益	254,961	22,388	53,745	331,096	14,018	345,114

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,096
「その他」の区分の利益	14,018
セグメント間取引消去	1,620
中間連結損益計算書の営業利益	346,735